

IDFワールド・デーリィ・サミット 2017の概要

国際酪農連盟（IDF）ワールド・デーリィ・サミット2017が、2017年10月29日から11月3日の6日間にわたり、「乳で未来を切り拓く」（Making a Difference with Dairy）をメインテーマに掲げて、英国・北アイルランドのベルファスト（Belfast）で開催された。世界55カ国から960名の酪農乳業関係者等が参加した同サミットに、わが国から57名が派遣された。

1. 日本からも酪農乳業関係者57名が参加

サミットが開催されたベルファストは、小規模ながら良くまとまった機能的な街で、文化、歴史および遺産の宝庫として、「ナショナル・ジオグラフィック・トラベラー誌」から世界で最も素晴らしい観光地の一つに選ばれている。

ベルファスト・サミットには、世界55カ国から

960名の酪農乳業関係者等が参加した。もっとも多くが参加したのは開催国の英国で166名、続いてアイルランドが97名、ドイツが58名、米国が58名で、日本からは酪農乳業関係者など57名が参加した。サミットの目的は、「世界の酪農乳業にとって重大な課題の全てについて多角的・総合的に検証するとともに、酪農乳業界の未来のために参加者自身がどのような役割を果たすことができるのか、その手がかりを提供すること」であった。

ベルファスト・サミットの特徴としては、開会式の後「ワールドデーリィ政策・農業リーダーズフォーラム」が初めて開催されたこと、特別講演会の開催期間が前年より一日延長され3日間になったこと、各講演会の最後のセッションに指定されたテーマに基づくパネルディスカッションが実施されたことが挙げられる。運営面では、紙媒



ワールドデーリィ政策・農業リーダーズフォーラム

体でのプログラムの配布をやめ、スマホ等携帯用のプログラムのアプリを配布し、ペーパーレス化を図ったことである。また、今回のサミットでは日本人の活躍、存在が目立ったといえる。上記のとおり、日本からの参加者は5番目に多い57名であり、講演者数は8番目に多い6名、ポスター発表数は全体の約1割に当たる12件であった。

2. ワールドデーリィ政治・農業リーダーズフォーラム

将来の農業や貿易及び国連の持続可能な開発目標（SDGs）に取り組むためのデーリィの役割について、政府及びFAO関係者の見解を聴き、意見交換するフォーラムとして始めて行われた。同フォーラムには、英国環境・食糧・農村地域省大臣ゴブ氏、EU農務省長官ホーガン氏、FAO副事務総長ワン氏、世界銀行グループ第一産業専門官パウアー氏及び在英国日本国大使館参事官（農林水産）平中氏など、酪農乳業界の事業環境を作る政治指導者および農業指導者（5名）が登壇した。

ゴブ氏は、英国政府は酪農乳業を支援していると述べるとともに、EUからの離脱に関する交渉を通じてしっかりとしたサプライチェーンを守り、貿易障壁を作らず、必要な場所に労働力が供給されることを確保したいと述べた。ホーガン氏は、英国へのヒトの自由な往来に関して難しい問題があること、クォータ（生乳生産枠）廃止後の環境に業界が対応していること、EUの農産品の輸出は増加していることなどを報告した。

平中氏は、日本の酪農乳業の現況、とくに生乳生産量が減少している状況を紹介し、減少の理由として、酪農家の後継者不足や将来への不安をあげた。しかし、このような状況でも、長期的に見て乳製品に対する需要はあることから、日本の乳・乳製品市場は先行き明るいとの見通しを示した。ワン氏は、持続可能な開発目標（SDGs）に取り組む酪農乳業界の決意（ロッテルダム宣言）を歓迎するとともに、各国の取組の中で目標と実績の指標を作る重要性を述べた。最後に、パウアー氏は、世界におけるデーリィ分野の取組の特徴を報告した。

3. ワールドデーリィ・リーダーズフォーラム

ワールドデーリィ・リーダーズフォーラムでは、酪農乳業界の企業幹部6名が自社のビジョンを語った。とくに、アンチ乳製品運動がある中、消費者の信頼を確保するためには、業界が一丸となり消費者に対して、乳製品の優れている点や品質を保証するようなことを効果的に伝えることが重要であり、これは大きな課題であるが、乗り越えられる壁であることが強調された。

日本からは株式会社明治の川村和夫社長が講演し、「これからは、業界としてサプライヤー、消費者（お客様）との間で新しいコミュニケーションの手法を全力で探索する取り組みが必須である。将来起こりうる危機を回避するには、世界の同業者が今よりも緊密に協働し、綿密な計画を立てた上で行動することが極めて重要である」と述べた。

例年、酪農政策・経済特別講演会において報告される「世界の酪農情況」については、同フォーラム終了後に30分の枠を設けて単独で報告された。

IDFによる「世界の酪農情況報告書」の編集主幹でもあるヴェロニク・ピレー氏は、「国際乳製品市場の不透明さが持続しており、価格の変動性が居座っている。米国とEUが国際乳製品市場の活性化を牽引しており、脱脂粉乳価格は低迷しているものの、バター価格は空前の高水準にある。地域によっては乳製品の生産と消費が減少しているが、この背景には、ロシアによるEUからの乳製品禁輸措置、産油国による粉乳の購買力低下や南米諸国の経済情勢がある。このような状況の中、ニュージーランドはこれまで同様、世界最大の乳製品輸出国として輸出量の29%を占め、EUの28%、米国の24%が続いている」と、国際乳製品市場の動向を報告した。

4. 特別講演会

10月31日から11月2日までは、10セッション（酪農政策・経済、栄養、マーケティング、食品安全、家畜の健康・福祉、乳業科学・技術、持続可能性、農場管理、新興テーマ、薬剤耐性）の特別講演会が同時進行で開催され、世界の権威ある講演者が政策・経済から薬剤耐性まで幅広い課題を提示した。各セッションでは、講演者とセクターリーダーによるパネルディスカッションも実施され、多くのサミット参加者が貴重な議論を聞く機会を得た。

特別講演会では、日本から鈴木良紀氏（Jミルク）、二宮利治氏（九州大学）、松田 幹氏（名古屋大学）、池田三知男氏（森永乳業株式会社）の4名が講演した。このうち酪農政策・経済特別講演会で登壇した鈴木氏は、「東アジアにおける牛乳・乳製品マーケットの可能性～日本における牛乳乳製品マーケットのケーススタディから～」と題して、東アジアの経済的な動きは世界の酪農乳業界にとって巨大な成長の好機をもたらしていることを指摘した。さらに、この市場拡大の原動力を明らかにするとともに、日本の事例を取り上げて、乳業会社が地域の中で効果的に市場の多様性に対応している取組を紹介した。